

特定事業所集中減算届出書(別紙1)記載要領

1 「担当者氏名」「電話番号」

届出書の内容を確認する際の担当者氏名と電話番号を記載する。

2 「80%を超えた法人の有無」

訪問介護サービス等で80%を超えた法人がある場合には「有」にチェックをする。無い場合は「無」にチェックをする。

3 「正当な理由の有無」

「80%を超えた法人の有無」が「有」の場合、正当な理由がある場合は「有」にチェックをする。無い場合は「無」にチェックをする。

4 「正当な理由が有の場合の該当する理由の番号」

「居宅介護支援費の算定に係る特定事業所集中減算の取扱い(平成30年度)」の「3 正当な理由の範囲について」の①から⑦のうち一つを選択して記載する。

5 「1 判定期間における居宅サービス総計画件数」

それぞれの月で給付処理を行った総数を記載する。

(月遅れ請求の場合は、請求した月ではなく実際に給付管理を行った月に入れる。以下同じ。)

6 「2 訪問介護」(例)

(1) 「訪問介護を位置づけた計画件数」

訪問介護を位置づけた計画数を記載する。なお、介護予防訪問介護は含まない。

(2) 「サービス事業所法人名」

紹介数が多い法人名(6か所まで)を記載する。(同一法人ごとの記載とし、系列法人は別法人として扱う)

(3) 「法人ごとの居宅サービス件数」

その法人を位置づけた件数を記載する。なお、1人の利用者が2つ以上の事業所を利用している場合であっても、その法人が同一法人であれば「1」と数える。

(4) 「b/a」

法人ごとの居宅サービス件数の合計数(b)を、訪問介護を位置づけた計画件数の合計数(a)で割り、少数点第一位まで記載する(小数点第二位切り上げ)。

(5) 「紹介率が80%を超えた場合の、当該法人の訪問介護事業所名」

当該法人が運営し、実際に計画に位置付けた訪問介護事業所名を列記する。

7 以下、【5 地域密着型通所介護】まで同様に記載する。利用のないサービスについては空欄のまま構わない。

特定事業所集中減算に係る再計算書(別紙1-2)記載要領

1 「正当な理由」として⑥(サービスの質が高いこと)を選択した場合

- (1) 「届出居宅介護支援事業所名称」に届出する居宅介護支援事業所名、「事業所番号」に居宅介護支援事業所指定番号を記入する。
- (2) 「町長の認める正当な理由⑥」にかかる80%を超えて集中した法人の事業所の名称と、サービスの種類を記載箇所の下の一覧から選択して記入する。
- (3) 「サービスの質が高い」とする理由を、ア～エの全てについて「はい」か「いいえ」の該当する欄に○を付する。
- (4) ウについては、サービスの質が向上する体制整備を条件とする加算(※6別紙4の対象加算名一覧参照)を指すため、3において当該加算名を記載する。
- (5) エに係る挙証資料については、3において具体的な記録資料の名称を記載するが、写し等の添付は不要。記録資料は福祉介護課が行う実地指導の際に確認することがある。
- (6) 当該事業所を位置づけたケアプランを除外して、4において計画件数を記載し、再計算する。このとき、除外するのは再計算書の「b/a」の分子「b」の部分だけで、分母「a」からは除外する必要はない。

2 「正当な理由」として⑦「事前相談シート」により認められた案件のある場合

- (1) 「届出居宅介護支援事業所名称」に届出する居宅介護支援事業所名、「事業所番号」に居宅介護支援事業所指定番号を記入する。
- (2) 「町長の認める正当な理由⑥」にかかる80%を超えて集中した法人の事業所の名称と、サービスの種類を記載箇所の下の一覧から選択して記入する。
- (3) 2は記載しない。
- (4) 3において、湯沢町からの回答が記載された事前相談シートの写しを添付する。
- (5) 当該事業所を位置づけたケアプランを除外して、4において計画件数を記載し、再計算する。このとき、除外するのは再計算書の「b/a」の分子「b」だけで、分母「a」からは除外する必要はない。

3 80%を超えて集中した事業所が複数ある場合

80%を超えて集中した事業所が複数のサービスにある場合は、別紙1-2に適宜コピーして記載し、サービスごとに再計算する。